



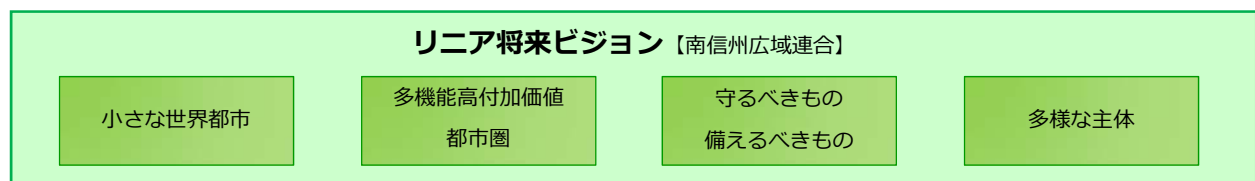
概要

南信州広域連合では、リニア時代を見据えて、2010（H22）年11月に、「リニア将来ビジョン」を策定し、目指すべき地域像を明らかにしました。

この地域像の実現に向けては、リニア効果を活かすための取組を全市的に明らかにするための工程表を示し、開業に向けた準備が遅滞なく進められることが必要であることから、2013（H25）年4月に「リニア推進ロードマップ」を策定しました。

昨年度、2017（H29）年度からスタートした「いいだ未来デザイン2028」（飯田市総合計画）の策定、また国・県の動きや計画等も踏まえ、「リニア推進ロードマップ」を見直しました。

「リニア推進ロードマップ」は、推進期間をリニア開業翌年の2028年までとし、「リニア本体工事関連」「社会基盤整備関連」「戦略的地域づくり」という3つの分野で、より効果的な推進が図れるように、「いいだ未来デザイン2028」戦略計画等と連動させて取り組みます。



目指す地域像の具現化



※基本的方向…基本構想の実現に向けて、前期・中期・後期の4年単位で戦略的かつ重点的に取り組むもの

※戦略計画…基本的方向の実現に向けて、毎年、具体的に取り組むもの

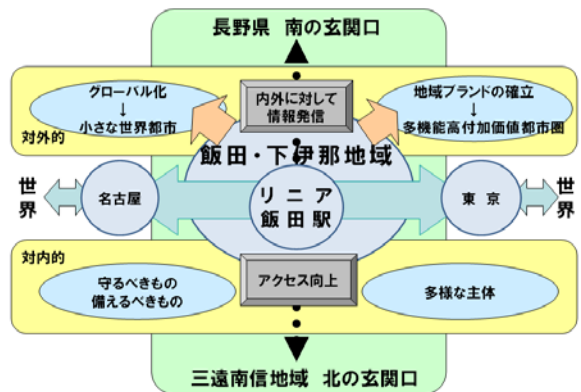
※分野別計画…各分野において総合的に取り組むもの(地域経済活性化プログラム、観光振興ビジョン、土地利用基本方針、駅周辺整備基本計画、飯田市教育振興基本計画等)

1 リニア将来ビジョン

リニア中央新幹線の飯田駅の設置を見据えて、飯田下伊那地域は地域の外と内に対してそれぞれ目指す地域像を次のとおり明示し、まちづくりを進めます。

1 対外的に目指す地域像

飯田下伊那地域が、外来者の舞台になることや地域外に情報を発信することにより、日本のモデル的事業の展開や世界で誇れるような地域になることを目指します。



グローバル化（国際性）～小さな世界都市へ～

リニア中央新幹線の実現は、国内はもちろんのこと、海外との繋がりもこれまで以上に高まり、グローバル化を促進させます。このグローバル化と人のつながりを大切にする風土を活かして小さな世界都市を目指します。

地域ブランドの確立～多機能高付加価値都市圏へ～

リニア中央新幹線の開通により多くの人と情報が往来します。このことは、飯田下伊那地域として、地域ブランドを確立することの重要性が増すことを意味します。そこで、飯田下伊那地域の地域ブランドを確立し、先駆的なモデル都市になるような多機能高付加価値都市圏を目指します。

2 対内的に目指す地域像

リニア中央新幹線の開通による地域の変化には、地域が主導権を持って対応することが重要です。先人が培ってきた文化や伝統を守りながら、今後も飯田下伊那地域の住民が、地域のことを自分たちで考えるまちづくりを進めます。

多様な主体

飯田下伊那地域に今も残る「結い」の精神を大切に、今後も住民が自ら活躍する地域、多様な主体が活躍する地域を目指します。

守るべきもの、備えるべきもの

「守るべきものは守って未来に伝え、備えるべきものは備えていく」という理念に基づいた地域づくりを目指します。

2 国土形成計画とスーパー・メガリージョン構想検討会

リニア中央新幹線は、その開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されており、国土形成計画（平成27年閣議決定）においても、その効果を最大化し、全国に波及させるための取組の必要性が示されています。こうした経緯を踏まえ、国・地方公共団体・経済団体の共通のビジョンの構築を図るべく「スーパー・メガリージョン構想検討会」を、2017（H29）年9月に設置しました。

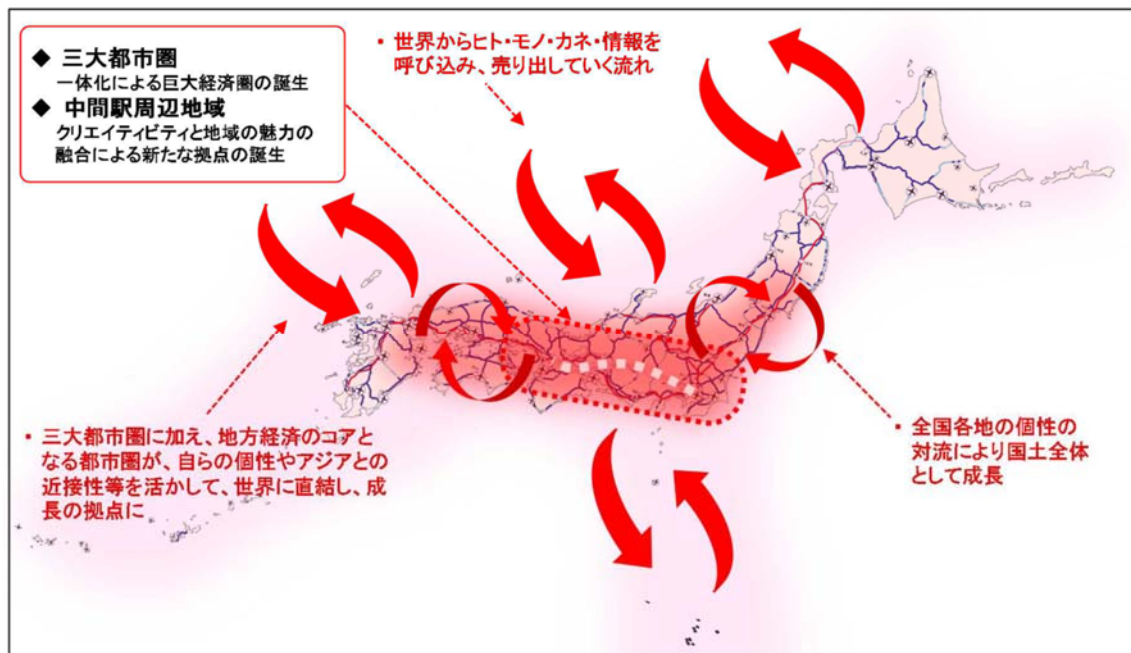
2018（H30）年7月に中間とりまとめがされ、2019（H31）年夏頃に最終とりまとめが予定されています。

【論点1】経済・産業構造や、人々の暮らし、価値観等が今後大きく変わっていく中で、リニアやその他の高速交通ネットワーク（新幹線、高速道路、航空等）等の整備によって、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるのか。

【論点2】論点1において明らかにされるリニア等の整備効果を「引き出す」ために、各地で共通して取り組むべきことは何か。

【論点3】論点2を踏まえ、論点1において明らかにされる効果を「引き出す」ための国土デザイン、地域デザインの基本的方向をどう設定すべきか。

※中間駅を中心とする地域の地域づくりで目指すべき基本的な方向はどうか。特に、中間駅を中心とする地域のプロモーションや地域ブランディングなどを進めていくためには、どのような要素に着目すべきか。



出展:国土交通省スーパー・メガリージョン構想検討会中間とりまとめ

「スーパー・メガリージョン構想検討会」中間とりまとめ(2019.7) 抜粋

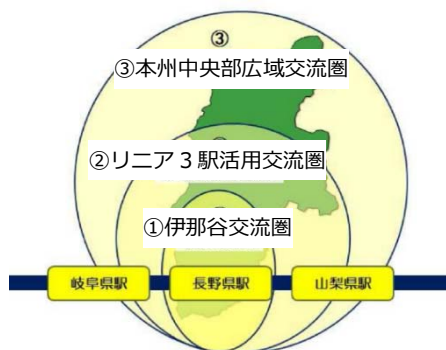
- ・ 中間駅は、多様な人材が活発に行き交いクリエイティブな交流が生まれ、新しい知的対流拠点となる可能性を秘めている。そこで創出される高度な付加価値が、周辺地域の魅力と融合することで、地域の強みを活かした新しい産業の創出や、既存産業の高付加価値化に寄与することが期待される。
- ・ 中間駅周辺地域は、リニア中央新幹線による劇的な時間短縮により、テレワークやジョブ型雇用等の普及とあいまって、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、ライフステージに応じた住み替え先となるなど、新たな居住の選択肢を提供する地域に発展していく可能性を持っている。
- ・ 中間駅周辺地域は、Society5.0の技術と豊かな自然環境が融合した、独自性と先進性の高い地域として発展する可能性もある。

3 長野県リニア活用基本構想（長野県 2014（H26）年3月策定）

リニア時代を見据えた地域づくりの指針であり、リニア整備の効果を地域振興に活かすための取組などをまとめています。

リニア中央新幹線による様々なインパクトを享受するため、「3つの交流圏構想」を掲げ、特に「伊那谷交流圏構想」では、地域振興及び基盤整備の方針についてまとめています。

3つの広域交流圏構想のイメージ



伊那谷交流圏構想（項目抜粋）

「地域振興」

- I リニアを活かした産業振興
- II 信州暮らしの魅力向上
- III 広域観光の推進

「基盤整備」

- IV 魅力ある駅空間の創造
- V 良好なアクセスの確保

4 リニアバレー構想 ～信州・日本の伊那谷から世界の INA Valley へ～

(リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 2016 (H28) 年 2 月策定)

リニア活用基本構想を踏まえ、リニア駅の駅勢圏である「伊那谷交流圏」を今後どのように形成していくかの指針としてまとめています。

リニアの整備効果を最大限に活用して、地域発展の原動力とすることで、身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人も輝く「リニアバレー」実現を目指しています。

1

国際空港へ 1 時間でアクセスするグローバル活動拠点 ～世界とつながる～

グローバル産業や研究開発機関、航空産業クラスター、メディカルバイオクラスターといった新たな時代の産業の集積と次世代産業の創出を進めます。

2

巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい供給拠点 ～日本を支える～

首都圏と中京圏の中間に位置し、リニアを活かした時間短縮効果を最大限発揮できる地の利をいかすことで、首都機能や企業の中核機能のバックアップを果たします。

3

高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」 ～ここで豊かに暮らす～

都市圏への通勤や二地域居住、週末農業など新たなライフスタイルを提案するとともに、豊かに暮らすための地域づくりや魅力ある自然環境の保全と景観の形成を進めます。

4

世界から人を呼び込む感動フィールド ～ここでふれあう～

インバウンドも含めた広域観光の促進により交流人口を拡大させるため、美しい信州の原風景や文化を活かした広域観光ルートづくりや体験型観光の促進を図ります。

5 しあわせ信州創造プラン 2.0 南信州地域計画 (長野県 2018 (H30) 年 3 月策定)

2018 年から 2022 年までを計画期間とする県総合計画の「地域計画」です。(県南信州地域振興局策定)

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の整備は、南信州地域の新たな時代の幕開けであり、地域の更なる発展が期待されています。このような地の利を活かし、三大都市圏によるスーパー・メガリージョンの一翼を担うとともに、「リニア新時代」にふさわしいフロンティアとなるべく、次のような地域をめざします。

1

研究開発型企業の集積地域

- ・大学、公設研究機関、ベンチャー企業等が同居した研究開発支援拠点の整備
- ・県外企業が研究開発部門を移転、地域企業が研究開発分野に進出
- ・航空宇宙、次世代自動車、医療・バイオ等の成長分野に取り組む企業が集積

2

交流の一大拠点地域

- ・リニア中央新幹線長野県駅や三遠南信自動車道とのアクセス道路網の整備
- ・M I C E の誘致やインバウンド対応による国際交流、広域観光の拠点

3

I C T 活用教育・学びの先進モデル地域

- ・超高速通信回線の整備促進により、I C T と地域の特性（豊かな自然環境、伝統芸能等）を融合させた特色ある学びを実践
- ・遠隔生涯学習講座など、I C T 環境を地域住民の学びの基盤として利活用

4

二地域居住や U I J ターンの全国モデル地域

- ・大都市圏との時間短縮効果と大自然との近接性を活かした「行ってみたいまち、住んでみたいまち」＝「南信州」ブランドの確立
- ・サテライトオフィス等による遠隔勤務、二地域居住や U I J ターンなど多様なライフスタイルを営む拠点

6 リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

リニア中央新幹線の整備を上伊那地域、南信州地域の広域的な地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資することを目的として、平成 25 年 8 月に設置されました。

知事を座長とし、飯田市・伊那市・駒ヶ根市の各市長、南信州広域連合・上伊那地域広域連合の各代表、上伊那・南信州地域振興局長、伊那・飯田建設事務所長が構成員となっています。

1

リニアと伊那谷各地との移動の考え方＜論点・検討の方向性のまとめ＞ 2017（H29）年 11 月

1. リニア駅とつなぐ

- ① 地域の交通結節点の拠点性向上
- ② リニア駅と伊那谷各地との移動
(来訪者と居住者の視点を考慮した
交通ネットワークと移動手段)

反映

■ 交通の視点・関連要素

- アクセス調査の結果
- 交通関係の各種検討会や実証実験の成果
- 交通事業者との意見交換
- 自動運転技術・制度の動向

■ 観光の視点・関連要素

- 来訪の目的となり得る魅力的な観光資源
の創出・認知の向上

2. 飯田線活性化

- ① 速達性・利便性向上
- ② 観光資源としての活用
➡ 別添「地域課題検討の視点」参照

連携

- 関係機関との連携
(JR飯田線活性化期成同盟会、広域DMO等)

3. 乗換新駅設置

- 設置に向けた協議開始
 - ・ J R 東海との具体的な内容検討
 - ・ 費用負担のあり方

協議

- J R 東海との協議、課題の共有

来訪者視点

- リニア駅と目的地を直接つなぐ（直行便）
- リニア駅と地域の交通結節点をつなぎ、さらに交通
結節点から目的地をつなぐ
(リニア駅 ⇄ 地域の交通結節点 ⇄ 目的地)

居住者視点

- リニア駅を中心に、移動方面別に拠点性を有する地
域の交通結節点を核とした交通ネットワークを形成
する
- 将来に向けた地域の交通及び来訪者の移動等と一体
的に検討する

3

2

伊那谷と大都市圏との対流促進における今後の方向性＜広域的な取組が必要な項目＞ 2018（H30）年 10 月

① 広域観光ルートの
造成

② 知名度アップ・情報発信
(プロモーション)

③ 二次交通

④ 関連道路

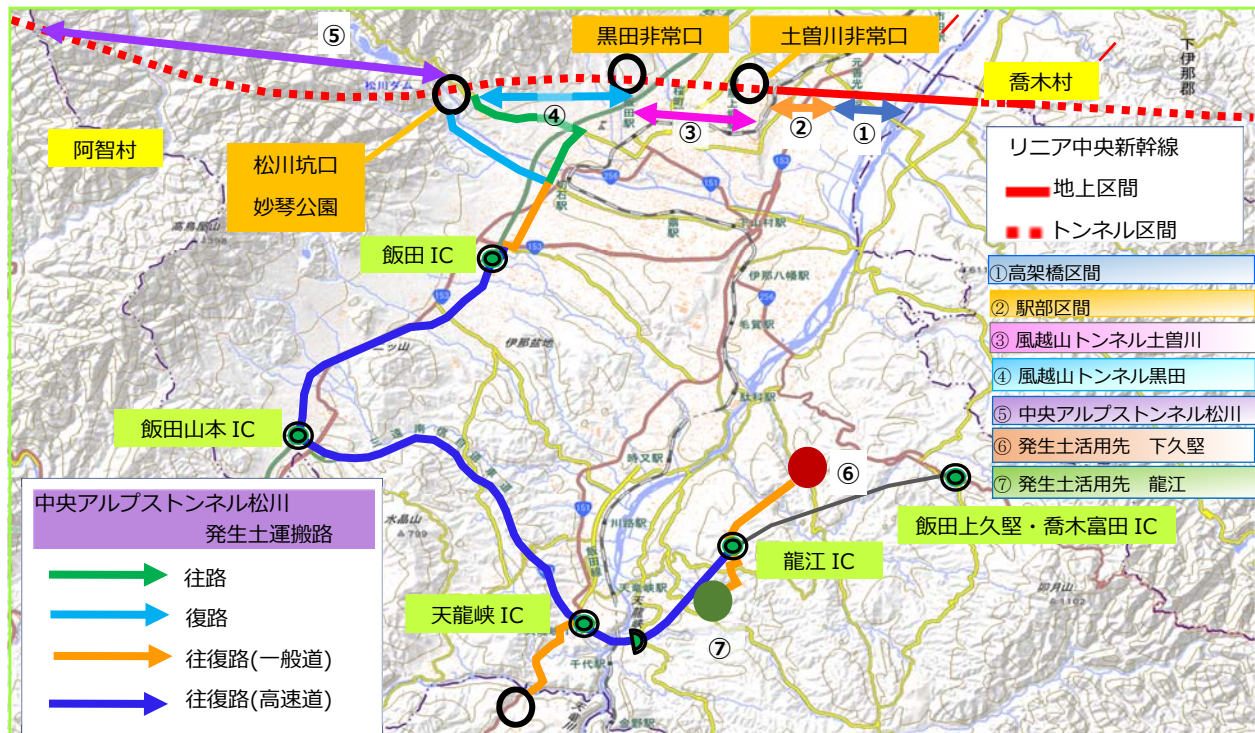
リニア関連地域振興策について、今後、民間も参画した新組織を立ち上げ、具体的な検討を進めていく。(2019（H31）年 3 月)

柱 1. リニア本体工事関連

2027 年のリニア開業に向けて、J R 東海によるリニア本体工事の推進に関する事業全般を総括するものです。関係地権者、地域に対し丁寧な説明を行い、合意形成のもと進めていきます。

1. リニア本体工事関連

- ・ 地上区間の高架橋部・駅部は 2018 (H30) 年度より用地取得に向けた協議を始めており、2019 (H31) 年度から用地協議を進めていく予定です。
- ・ 市内では、2018 (H30) 年 2 月より県地区の妙琴公園内の一部で中央アルプストンネル掘削に向けた準備工事が始まっています。トンネル掘削は 2020 年度以降を予定しています。
- ・ 発生土置き場は、2020 年度以降の受け入れに向け関係地区と協議を進めており、2019 (H31) 年度は下久堅地区で準備工事が予定されています。



地上区間

高架橋区間 (①) 駅部区間 (②)

- ・ 高架橋区間① (座光寺地区)、駅部区間② (上郷北条地区) とともに、2019 (H31) 年度より用地協議に着手予定

トンネル区間

風越山トンネル土曾川 (③)
風越山トンネル黒田 (④)
中央アルプストンネル松川 (⑤)

- ・ 風越山トンネル土曾川③は、シールド工法による工事計画を策定中
- ・ 風越山トンネル黒田④は、2019 (H31) 年度より準備工事に着手予定
- ・ 中央アルプストンネル松川⑤は、引き続き妙琴公園で準備工事を実施、2019 (H31) 年度より道路改良 (待避所設置) 工事に着手し、2020 年度以降トンネル掘削予定
- ・ トンネル区間 (野底川以西) の環境保全評価書事後調査 (水資源調査) 及びモニタリングを 2019 (H31) 年 1 月から開始

発生土活用先

下久堅 (⑥)
龍江 (⑦)

- ・ 下久堅⑥は、具体的な造成計画策定後、2019 (H31) 年度より発生土受け入れに向けた準備工事に着手し、2020 年度以降発生土受け入れ開始予定
- ・ 龍江⑦は、2019 (H31) 年度より測量調査を実施、造成計画を策定後、2020 年度以降準備工事に着手予定

2. 地域の自然・住環境への配慮

地域の自然・住環境へ配慮
した工事計画に向けた調整

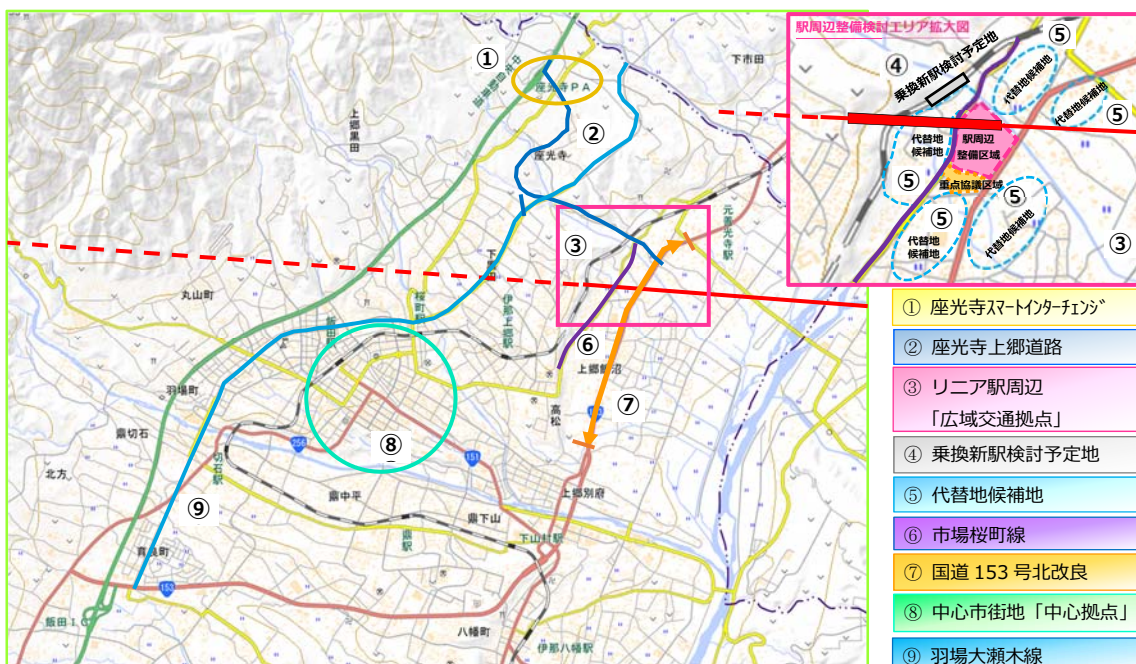
- ・ 環境影響評価事後調査、モニタリング調査結果の速やかな公表と地域との情報共有
- ・ 工事や工事車両運行による地域への影響を低減するため工事関係地区と確認書を締結
- ・ 確認書に基づき、具体的な住環境の保全対策、交通安全対策などについて関係者と協議し実施
- ・ トンネル発生土運搬路は高速道路の利用を主体とし、市民生活への影響の低減を図る
- ・ 地上区間 (高架橋部) の騒音低減対策として、地域と連携し防音防災フードの設置を要請
- ・ 引続き発生土活用先の確保に向けて調整していく
- ・ 住環境に十分に配慮した工事計画とするための調整
- ・ 環境影響に関する視察研修、勉強会等の実施、必要に応じた環境データの収集等

柱2. 社会基盤整備関連

長野県をはじめとする関係機関と連携しながら、リニア開業のプラス効果を広範囲に拡大するための交通ネットワークの整備やリニア駅周辺の社会基盤の整備を行う事業全般を総括するものです。

1. リニア時代を支える都市基盤整備

- ・ 代替地整備は、地権者や移転をお願いする皆さまのご意向を確認しながら整備計画の策定を進め、2019（H31）年度は代替地整備に着手する予定です。
- ・ リニア駅周辺整備基本設計は、デザイン会議や市民ワークショップを開催し検討を進め、2019（H31）年上半期までに策定する予定です。
- ・ リニア関連道路整備は、2018（H30）年度に用地測量、物件調査を進め、2019（H31）年度より、順次用地補償契約をお願いしていく予定です。



- ・ 移転をお願いする皆さんの代替地の確保、整備に取り組み、安心して移転ができるよう市として責任ある対応
- ・ 丹保北条地区は 2019(H31)年 4 月以降造成地の用地取得、更に道路、代替地の整備工事に着手し、2020 年秋期の一定範囲の整備完了に向けて事業実施
- ・ 唐沢宮ノ前地区は、代替地として提供をいただける土地所有者の意向確認を進め、整備区域の構想を作成。2019（H31）年 4 月以降関係する道路整備に着手し、2020 年度末の整備完了に向けて事業実施
- ・ 共和地区は、広域的施設の動向を注視するとともに、代替地として希望する方々の意向を把握し検討を進める

●代替地整備スケジュール(予定)

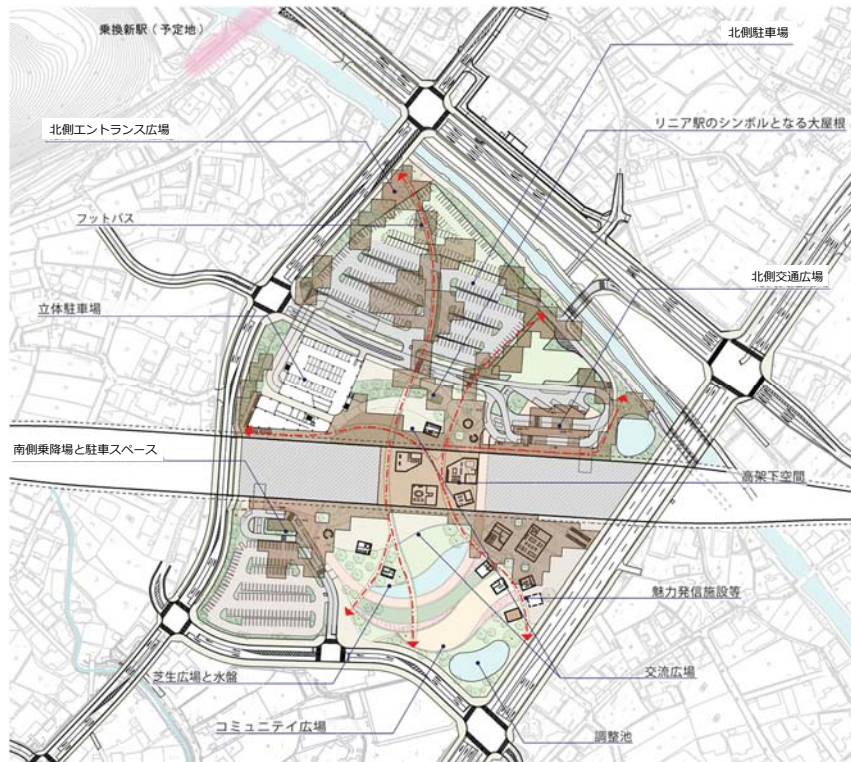
リニア関連事業の前提となる環境整備 (5)

		2019年度					2020年度			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
丹保北条地区				整備計画公表						
		整備計画 (地元協議)				希望受付・調整・売却				移転可能
			売却準備提示							
		道路用地取得				道路工事			1工区完成	2工区完成
			造成用地取得			造成工事				
唐沢宮ノ前地区				整備計画公表						
						希望受付・調整・売却				完成
		測量・設計		道路・造成用地取得			造成工事			
							道路工事			

柱2. 社会基盤整備関連

「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」(③、④)

- ・ 高度なトランジット・ハブ(交通結節点)機能を備える広域交通の拠点を整備(JR飯田線への乗換新駅設置を含む)
- ・ 「信州、伊那谷らしさ」が感じられ、地域の住みやすさに配慮した駅の魅力づくり
- ・ 2019(H31)年度上半期までにリニア駅周辺整備基本設計を策定
- ・ 飯田版 ZEH 仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議



駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化(①、②、⑥、⑧)

- ・ リニア整備効果が広域的に波及できるよう、座光寺スマートインターチェンジ、リニア関連道路、三遠南信自動車道を基幹とする良好な道路ネットワークの整備
- ・ 三遠南信自動車道、天龍峡 IC~龍江 IC 間が 2019(H31)年度供用開始予定
- ・ (都)羽場大瀬木線、切石~北方間が 2019(H31)年度供用開始予定
- ・ (仮称)座光寺スマート IC、2019(H31)年度工事着手予定

二次交通構築と持続可能な地域公共交通実現

- ・ リニア利用者の利便性を高め、より広域的にリニア駅利用が可能となる二次交通の整備について、自動運転技術等の活用も見据えて検討します。

リニア時代を見据えた ICT 活用と基盤整備

- ・ 市民・事業者・外部ネットワーク等と連携し、IIDA の魅力発信が促進されるための ICT 活用方策を研究

リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進(③、⑦)

- ・ 適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりの推進
- ・ 各地区において地域土地利用方針の検討

2. 地元地域の生活環境・暮らしへの配慮

地域の生活環境・暮らしへの配慮

- ・ 地域コミュニティを維持できるよう生活道路やコミュニティ活動の場を整備
- ・ 生活環境への影響を回避・低減できるよう事業者や工事関係者と随時調整

柱3. 戦略的地域づくり

中間駅となる飯田市は、リニアの整備効果を広く波及させるため、「ナレッジリンクの一翼を担える田園型の学術研究都市づくり」を進めています。こうした中、平成31年1月に旧飯田工業高校の施設を活用して整備した「産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）」が活動を開始し、その実現に向けた大きな一歩を踏み出しました。

国が進めている、スーパー・メガリージョン構想検討会の中間とりまとめにおいて、中間駅及び周辺地域が、「クリエイティビティと地域の魅力の融合による新たな拠点として誕生する可能性」について言及しています。また、平成31年度、県とリニア駅周辺町村が連携し、リニア駅を核とした広域的な知的対流拠点の形成に向けたまちづくり構想の策定に取り組むことになっており、こうした取組との連携を図りながら、「田園型の学術研究都市」の実現に向けた地域づくりを進めていきます。

産業

若者が帰ってこられる産業をつくる

長野県リニア活用基本構想
I

リニアバレー構想
1・2

※リニア活用基本構想とリニアバレー構想の詳細はP3参照

<戦略（考え方）>

- 地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。
- 長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。
- 地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	実績値		目標地
	2015（H27）	2017（H29）	2018（H30）	2020（H32）
学卒者の地域内 回帰・定着率	38.9% （H28.4）	41.0%	調査中 6月公表予定	50.0%

※基準値2015（H27）は平成28年4月の新規学卒就職者（大卒等Uターン就職・高卒就職）の割合

※2016（H28）は平成29年4月の新規学卒就職者の割合43.2%

<主な取組>

◆ 新産業の創出と地域産業の高付加価値化

- ・電子・精密機械工業や発酵食品、水引等の地域産業の高付加価値化の支援、航空宇宙産業や健康医療・食品産業、農林業など各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成
- ・食品の高付加価値に向けたチャレンジ支援
- ・市田柿海外輸出推進プロジェクトによる海外マーケット展開等に取り組み、販路の拡大
- ・シードル等の果実酒の生産や販売への支援

◆ 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成

- ・高校生と地元企業の結びつきが強まる「つなぐ事業」の拡大、Uターン就職のための地域の受け皿づくりの推進
- ・「滞在型インターシップ」の仕組みを研究
- ・事業承継支援を強化
- ・意欲ある農業者等の経営安定・拡大を支援
- ・起業家支援や飯田市新事業創出支援協議会 I-P o r t の運営により新事業創出とビジネス支援を推進
- ・若者等の起業支援において空き店舗の活用を推進

◆ 産業振興と人材育成の拠点づくり

- ・航空機産業を始めとした新産業の創出や地域産業の高付加価値化を図るための、「産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）」の機能を強化
- ・信州大学航空機システム共同研究講座を引き続き支援し、高度な人材育成
- ・試験評価機器の有効活用ができる体制を構築
- ・企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大

◆ 専門的な人材を輩出する高等教育機関整備の検討（南信州広域連合「基本構想・基本計画」より）

◆ 大都市圏企業のBCPに対応するバックアップ機能の確保（長野県「リニア活用基本構想」より）

◆ 広域的な知的対流拠点の形成に向けたまちづくりの検討

- ・県及びリニア駅周辺町村と連携した、リニア駅周辺における広域的・面的なまちづくり構想の検討（県事業への参画）

文化スポーツ

自然と歴史を守りいかに伝え、新たな文化をつくりだす

長野県リニア活用基本構想
Ⅲ

リニアバレー構想
3・4

※リニア活用基本構想とリニアバレー構想の詳細はP3参照

＜戦略（考え方）＞

- 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。
- 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	実績値		目標値
	2015（H27）	2017（H29）	2018（H30） （2月末現在）	2020（H32）
美術博物館来館者数（人 年間）	50,910人	46,705人	42,453人	53,500人
指定等文化財の数（件 現況数）	174件	183件	186件	190件
調査研究し市で刊行したもの、発表した論文数（件 累計）	30件	72件	88件	140件
「伊那谷と自然と文化」を専門的知見から学ぶ受講者延数（人）	8,392人	6,995人	7,419人	8,000人
歴史研究所が認定する市民研究員数（人 現況数）	4人	4人	5人	6人
地域で人形劇を行っている劇団の数（現況数）	65劇団	69劇団	70劇団	72劇団

※美術博物館来館者数：年間の来館者数。当館が、「伊那谷の自然と文化」のガイダンス機能を發揮し導入案内の役割を担うことにより積み上がる数値で、常設展示リニューアルを踏まえ過去最多年間来館者数を目標とする。

※指定等文化財の数：年平均2件増加させることを目標とした累計数。

※調査研究し市で刊行したもの、発表した論文数：刊行物はDVD等を含む。発表した論文数は雑誌等に掲載されたもので、市の刊行物に掲載分を除いた累計数。

※「伊那谷と自然と文化」を専門的知見から学ぶ受講者数：専門的講座（調査、研究、研修等）の年間受講者数。歴史研究所、美術博物館の講座のほか市民大学講座（文化会館）等

※歴史研究所が認定する市民研究員数：「伊那谷と自然と文化」の継承者人材増える（育つ）ことの指数として認定人数の累計で捉える。

※地域で人形劇団活動をする市民の数：市民が主体的かつ日常的に人形劇活動を展開していることを「人形劇のまち」の一側面と捉える。

＜主な取組＞

- ◆「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ
 - ・開館30周年を迎える飯田市美術博物館は、自然と人文の展示室を2019年7月にリニューアルオープンし、「伊那谷の自然と文化」のガイダンスを充実
- ◆国指定の史跡名勝の保存・整備・活用
 - ・「史跡 恒川官衙遺跡」について、史跡公園の整備に向けた公有地化、発掘調査、清水エリアの実施設計・整備工事、正倉院北側エリア業務等の推進
 - ・「史跡 飯田古墳群」について価値と概要の情報発信、保存活用計画の策定
 - ・「名勝天龍峡」の価値と魅力を発信するガイダンス施設整備、名勝の魅力を伝える人材育成
- ◆遠山郷の魅力の顕在化と情報発信
 - ・遠山郷の多様な地域資源について文化財指定への取組
 - ・霜月祭りを中心とする民俗芸能に係る担い手・支え手の確保・育成
 - ・「（仮称）遙かなる遠山郷・写真展」、特別陳列や講演会・講座等を開催
 - ・ジオパーク・エコパークの展示コーナーを設け、南アルプスの自然環境や魅力を発信
- ◆人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上
 - ・人形劇を通じた国内外のネットワークづくりの推進
- ◆地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進
- ◆国際大会が開催できるスポーツ施設整備の検討

（南信州広域連合「基本構想・基本計画」より）

➤南信州の温泉を活かし、スポーツの国際大会や一流アスリートの合宿の誘致

観光

人の流れをつくる（観光・交流）

長野県リニア活用基本構想

Ⅱ・Ⅲ

リニアバレー構想

3・4

※リニア活用基本構想とリニアバレー構想の詳細はP3参照

＜戦略（考え方）＞

- この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。
- 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	実績値		目標値
	2014（H26）	2017（H29）	2018（H30）	2020（H32）
休日滞在人口率 休日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.10倍	1.08倍	1.07倍 (1月～8月の平均)	1.25倍
ピーク月	11月 1.12倍	8月 1.11倍	8月 1.10倍 (1月～8月)	—
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.12倍	1.09倍	1.08倍 (1月～8月の平均)	—

※「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS（リーサス）』による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。（休日：土曜日・日曜日・祝祭日）

※滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

＜主な取組＞

◆観光産業を基軸とした交流人口の拡大

- ・地域連携DMO(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成
- ・遠山郷では、ツアー造成、「食」の開発、天龍峡では、多様な拠点の活用や周遊滞在型観光戦略の構築（天龍峡大橋(仮称)に繋がる遊歩道やガイダンス施設等整備推進)

◆「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進

- ・飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みを構築

◆国際レベルの会議を開催できるコンベンション施設整備

（南信州広域連合「基本構想・基本計画」より）

地域

人の流れをつくる（移住・定住・二地域居住）

長野県リニア活用基本構想

Ⅱ・Ⅲ

リニアバレー構想

3

※リニア活用基本構想とリニアバレー構想の詳細はP3参照

＜戦略（考え方）＞

- リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。
- リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

＜進捗状況確認指標＞

指標名	基準値	実績値		目標値
	2014（H26）	2017（H29）	2018（H30）	2020（H32）
休日滞在人口率 休日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.10倍	1.08倍	1.07倍 (1月～8月の平均)	1.25倍
ピーク月	11月 1.12倍	8月 1.11倍	8月 1.10倍 (1月～8月)	—
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.12倍	1.09倍	1.08倍 (1月～8月の平均)	—

※「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS（リーサス）』による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。（休日：土曜日・日曜日・祝祭日）

※滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している

＜主な取組＞

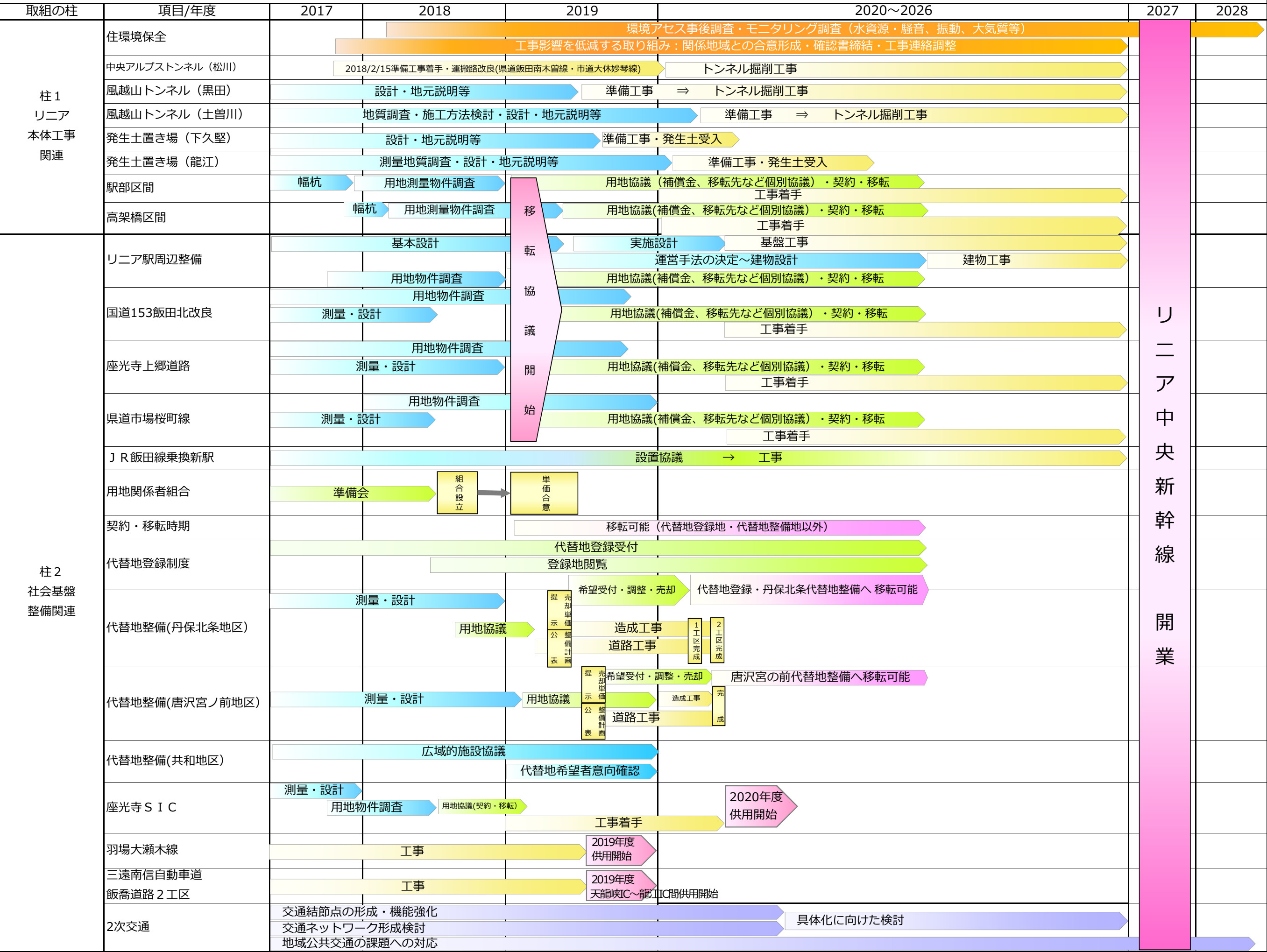
◆飯田だから実現できるライフスタイルの提案と移住の受け皿づくり

- ・地方への移住を志向している若年層や子育て世代を重点対象に、情報を届ける仕組みを構築
- ・相談デスクの開設、お試し住宅の整備、お試し滞在の支援、オーダーメイド型の体験ツアー強化
- ・ワンストップ窓口を構築し、職・住・暮らしの総合的な相談、提案体制を充実
- ・「田舎へ還ろう戦略」が目指す移住・定住者誘致の実現のため、地域の案内人や世話役の設置
- ・利用可能な空き家の掘り起こしと、空き家バンク等の活用
- ・新規就農につなげるための、就農希望者に対する農業体験プログラムや研修内容充実
- ・事業者農家と移住希望者とを結ぶ事業継承の取組支援 ・教育・子育て移住者の誘致

◆魅力的な中心拠点の形成

- ・第3期中心市街地活性化基本計画の策定

工程表



リニア中央新幹線
開業

※工程表スケジュールは現時点（2019年3月）のものであり、今後変更となる可能性があります。